

## (2) 中等教育教職課程調査の主なポイント

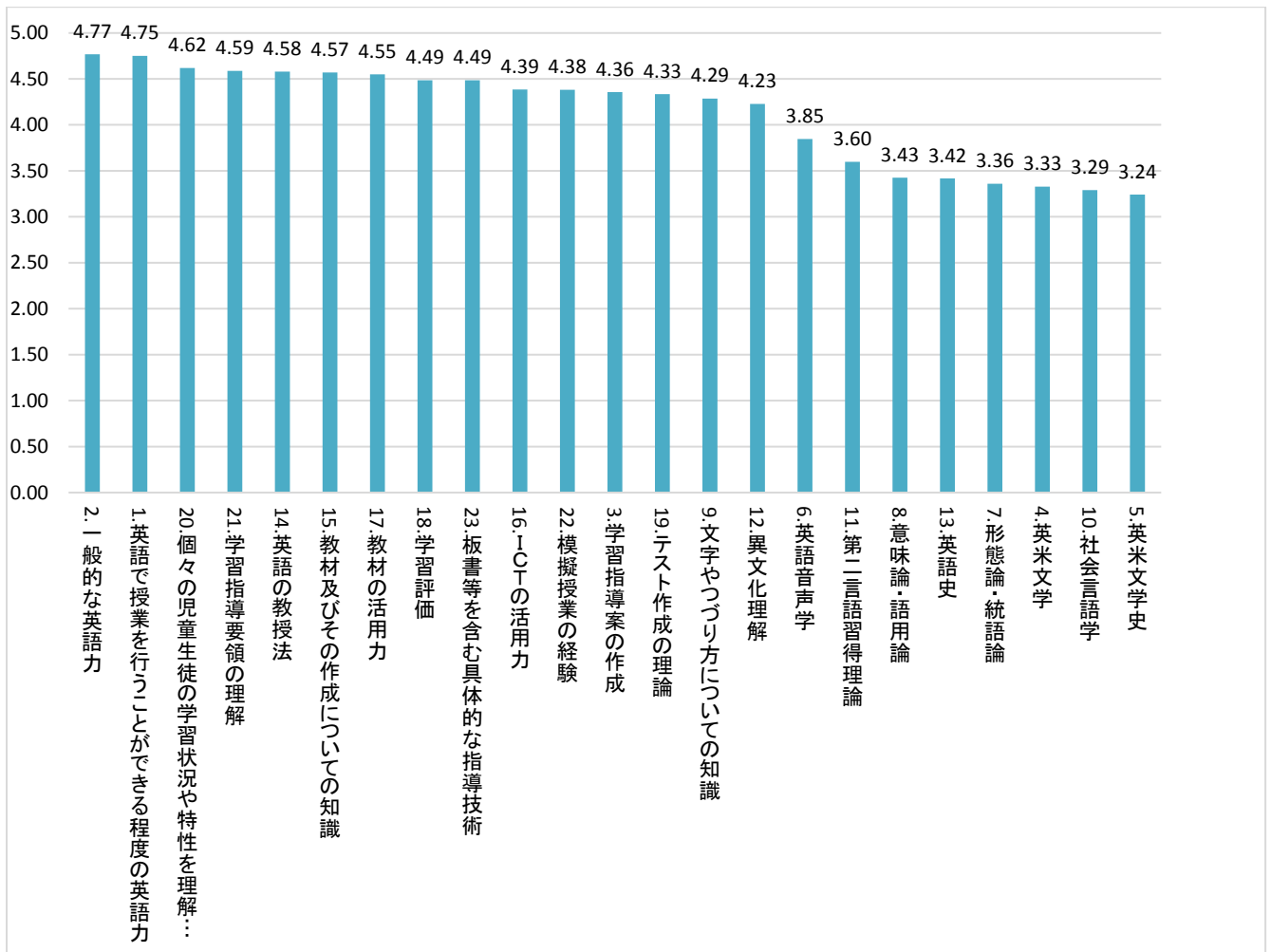
### <教員養成>

#### 英語力・指導力向上の必要性

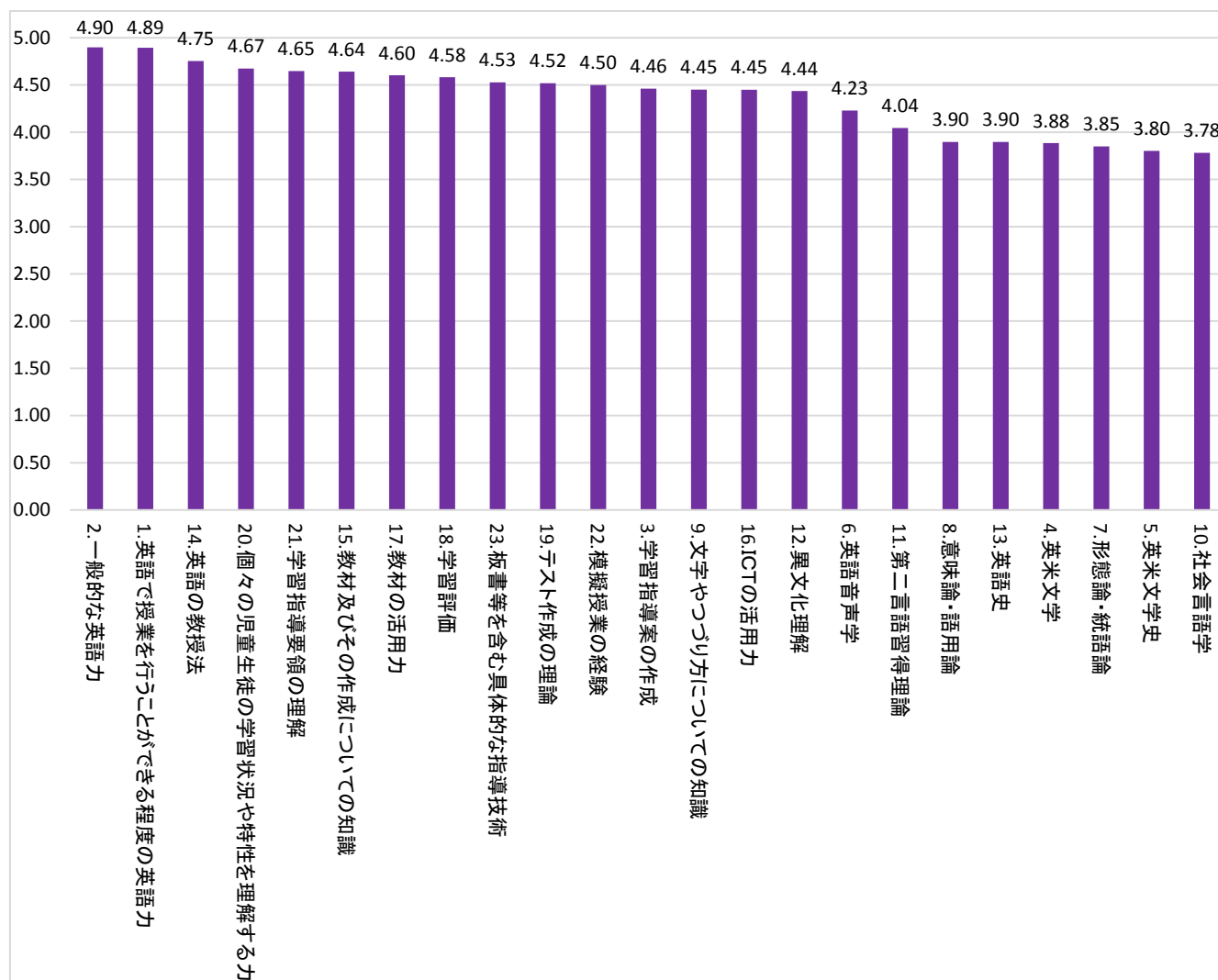
○教育委員会調査 Q51、Q52 の結果から、中・高等学校の採用時に、「一般的な英語力」及び「英語で授業ができる程度の英語力」が身に付いていることが特に求められている。

○また、指導力に関しては、教員採用時に、「個々の生徒の学習状況や特性を理解する力」が最も重要視されている。

教委Q51: 採用の時点で、中学校の教員志望者が以下の外国語教育関連の知識や技能を身につけていることは、どの程度重要だと思いますか。

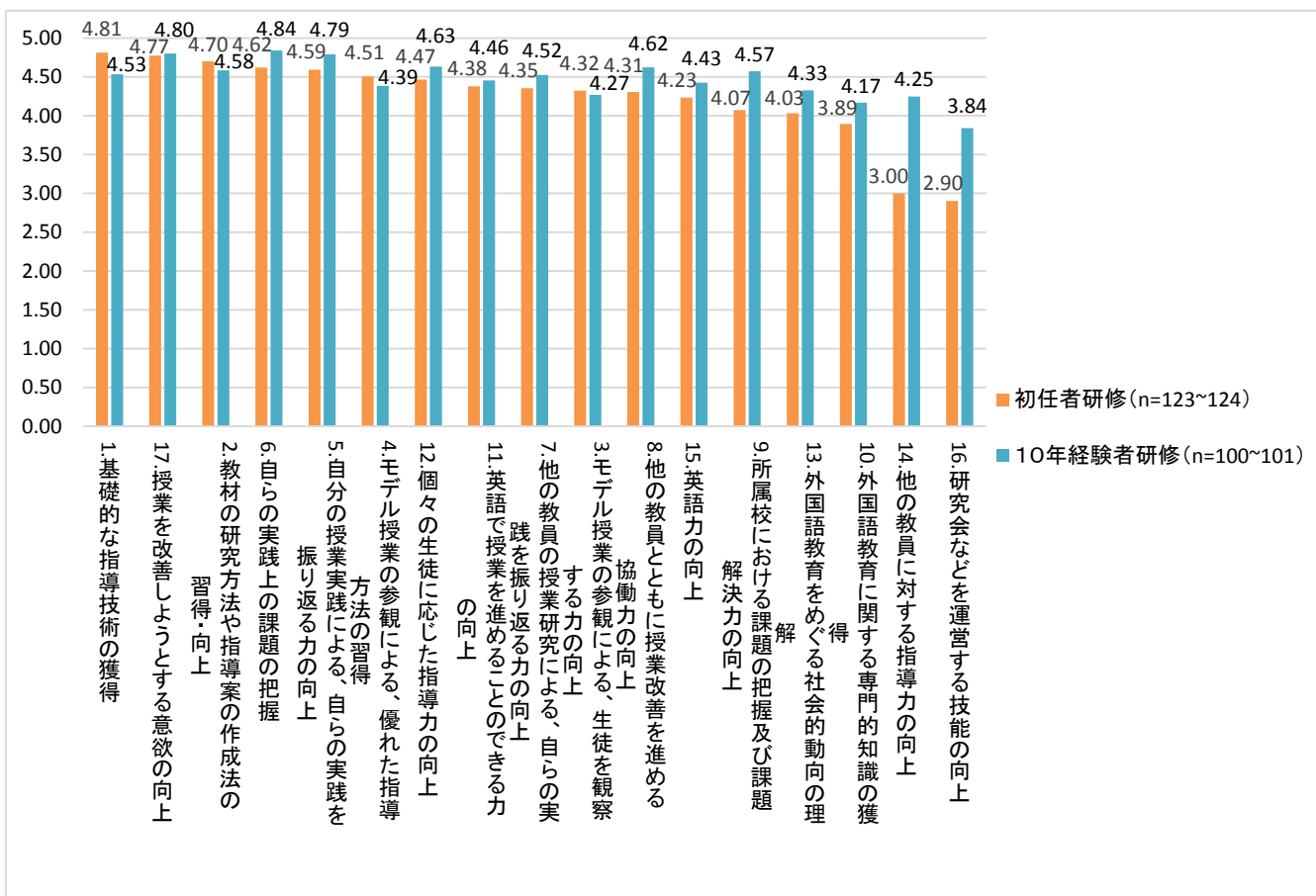


教委Q52: 採用の時点で、高等学校の教員志望者が以下の外国語教育関連の知識や技能を身につけていることは、どの程度重要だと思いますか。

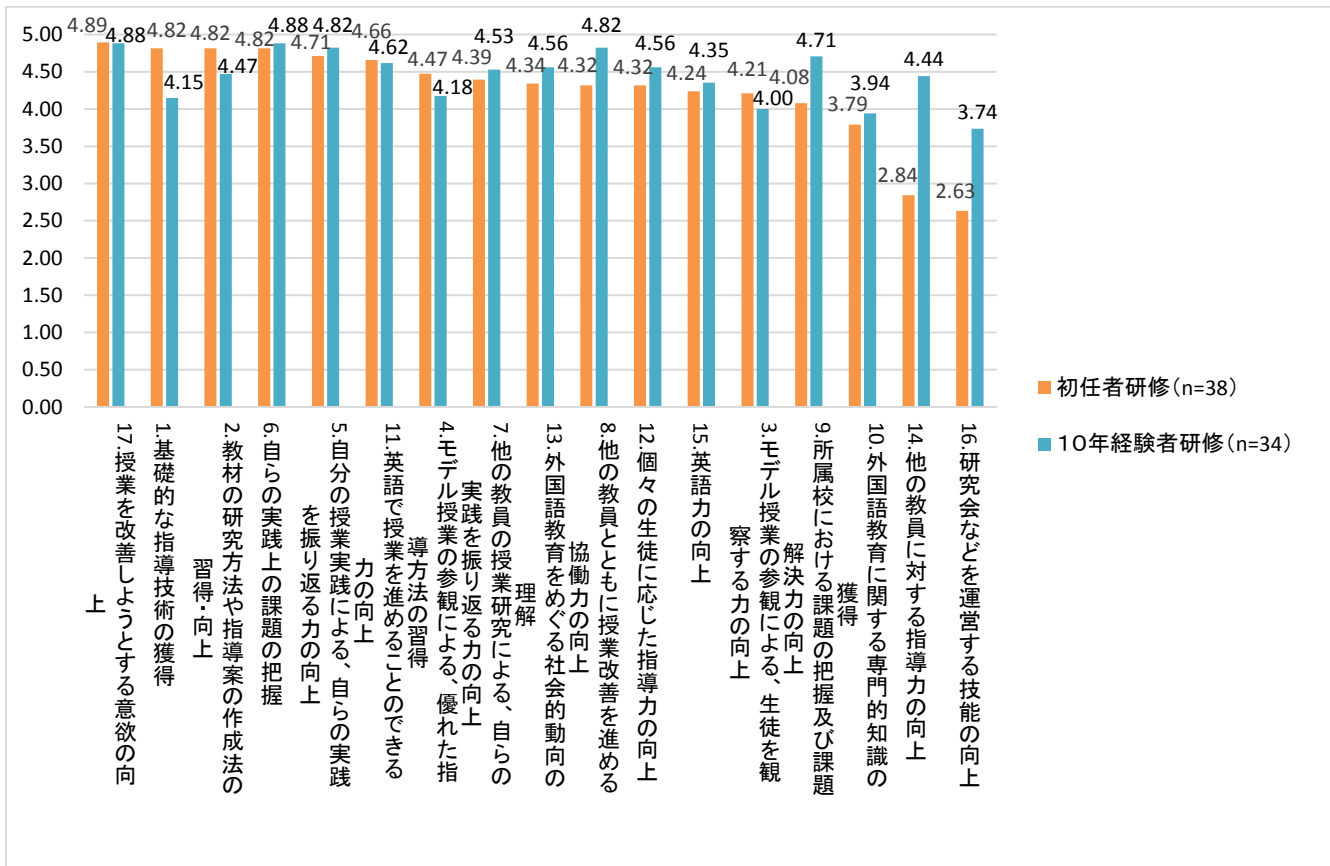


○なお、教育委員会調査 Q19、Q28 の結果から、初任者研修において英語力向上に関する内容を扱っている自治体数が回答者数(93)の半数を下回っている(42、45.2%)ことと、Q21、Q30 の結果から、各法定研修における英語力向上の重要度が相対的に低いことから、教員になって以降の研修に任せるのではなく、養成課程の段階で英語力向上の機会を与えなければならない。

教委Q21: (1) 初任者研修(2) 10年経験者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。(中学校)



教委Q30: (1) 初任者研修(2) 10年経験者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。(高等学校)

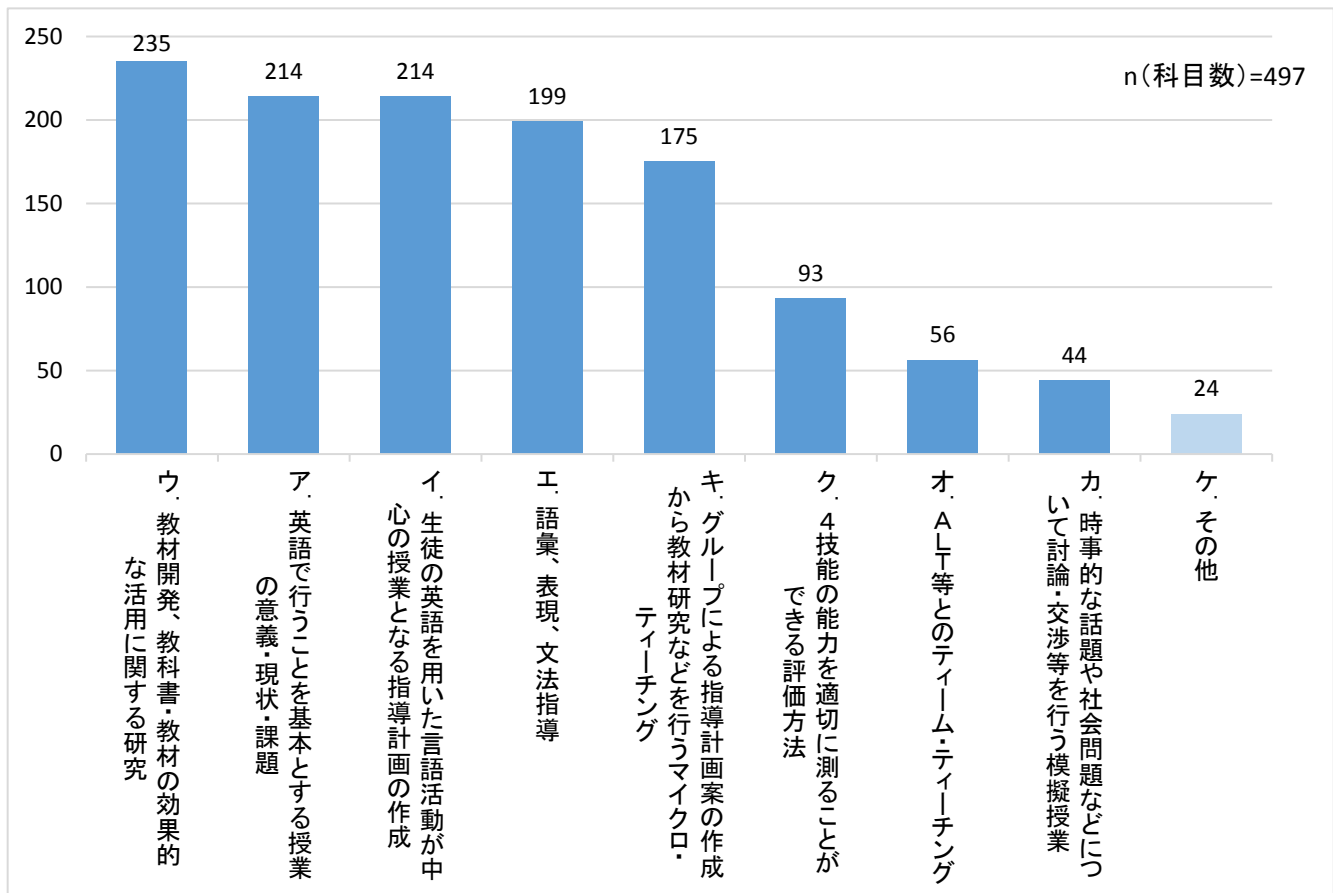


## 教科の指導法のさらなる充実

○中等教育教職課程の外国語（英語）の免許取得に関わる制度について改善した方がいいと思うことを尋ねた中等調査 Q20 の結果では、「教科の指導法に関する科目」に関する記述総数 16 項目のうち、半数以上の 9 項目が、教科書の指導法に関する科目の必修単位の増加に関する内容であった。このことから、教科の指導法に関する内容のさらなる充実が求められていることが分かる。

○中等調査 Q9 の結果から、模擬授業（マイクロティーチング）を扱っている科目数の相対的順位がそれほど高くはないことから、十分に模擬授業の機会が与えられていない可能性がうかがえる。

中等Q9:「英語科の教育法」に関する科目数と内容(複数回答可)



## 評価に関する内容の扱いについての現状とニーズ

○教育委員会調査 Q51、Q52 の結果によると、中・高等学校の教員採用時に、「学習評価」についての知識が身に付いていることが求められている。(P. 57 英語力・指導力向上の必要性に掲載のグラフ参照)

○しかしながら、中等調査の Q9、Q10 の比較によると、現状では教科の教育法に関する科目において「4技能の能力を適切に測ることができる評価方法」が十分には扱えておらず、今後重要になってくると考えられている。

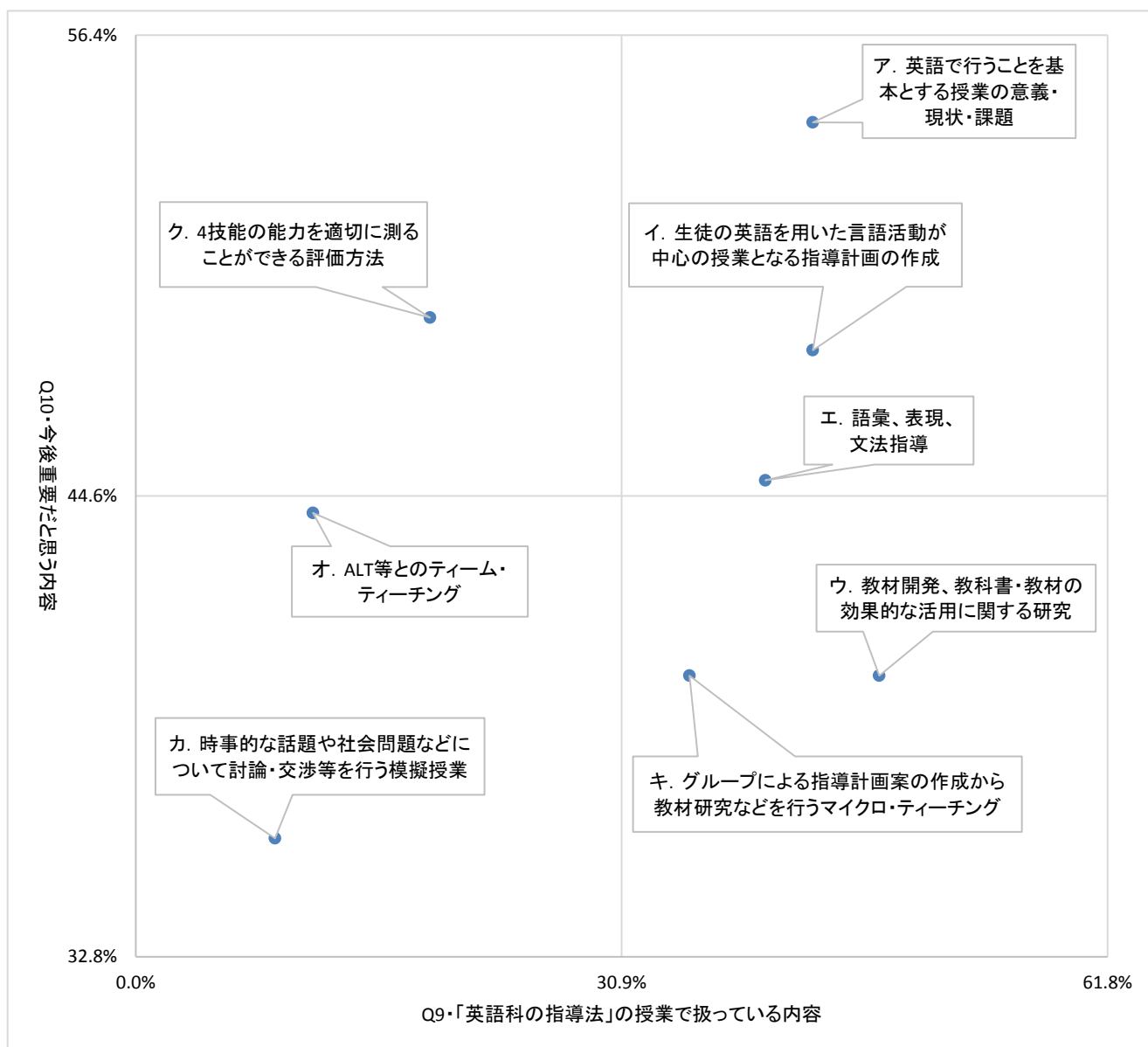
## 時事的な話題や社会問題などについて討論・交渉等を行う模擬授業についての現状とニーズ

○中等調査の Q9、Q10 の比較によると、現状でも相対的に扱いが少なく、今後もその必要性が必

ずしも認識されていないことがうかがえる。

○しかしながら、次期学習指導要領の方向性が明らかになることに伴って認識の変容が予想される。

◎ 「英語科の指導法」の科目において、実際に授業で行っている内容と今後重要だと思う内容の比較  
(中等 Q9・Q10)

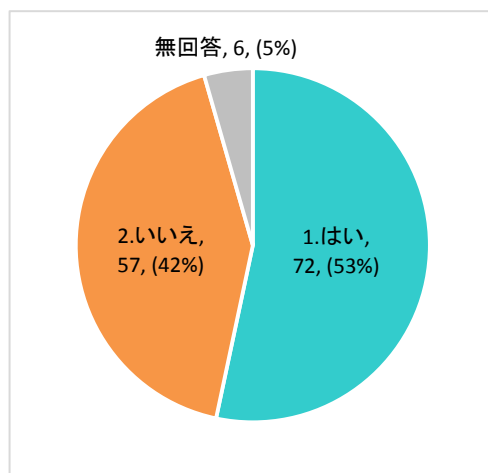


**授業観察の機会の充実**

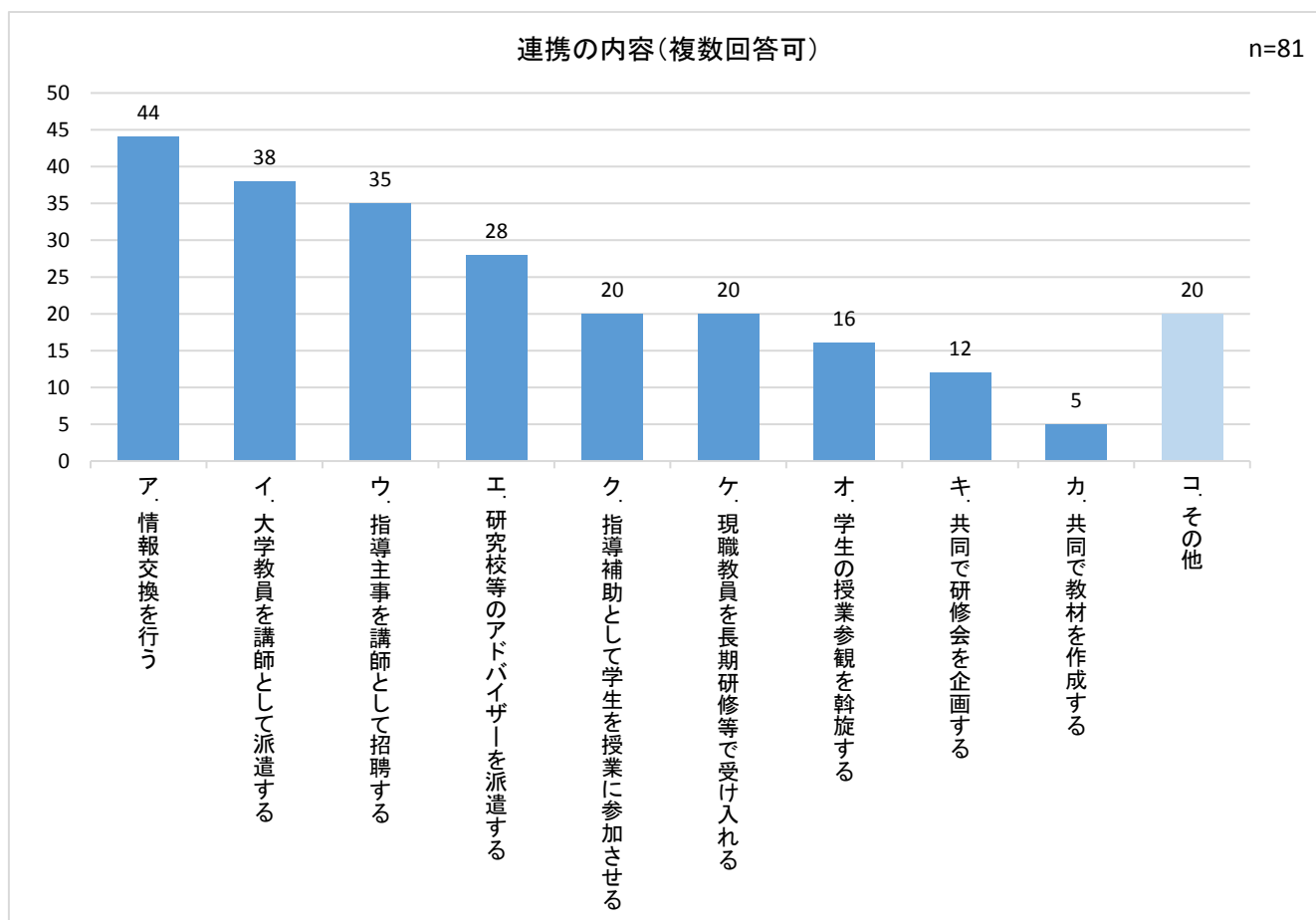
○中等調査 Q17 の結果から、教職課程の授業受講者が学校を訪問する機会が「ない」という回答が半数近く(42%)であったことから、大学在学中に実際に学校を訪れて授業を観察する機会が十分には与えられていないことが分かる。

○また、中等調査 Q18 で教育委員会との連携について尋ねた結果でも、「学生の授業参観を斡旋する」ことや「指導補助として学生を授業に参加させる」取り組みが少ない。

中等Q17: 受講者が学校を訪問する機会がありますか。



中等Q18: 教育委員会と連携していますか。



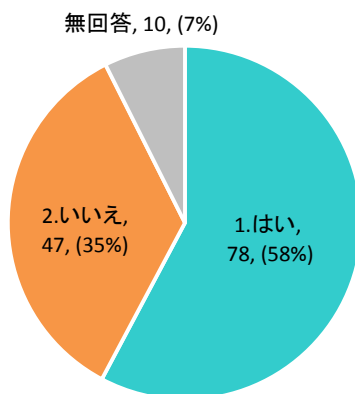
### 教科に関する科目の内容についての改善点

○中等教育教職課程の外国語(英語)の免許取得に関わる制度について改善した方がいいと思うことを尋ねた中等調査 Q20 の結果では、記述総数 20 項目のうち、教科に関する科目の必修単位の増加や、各領域の科目をバランスよく履修させることの必要性に言及したものが、約半数の 9 項目であった。このことから、教科に関する科目のさらなる充実と、教科に関する科目の履修状況に偏りが生じている現状がうかがえる。

## 教科に関する科目と教職の関係性

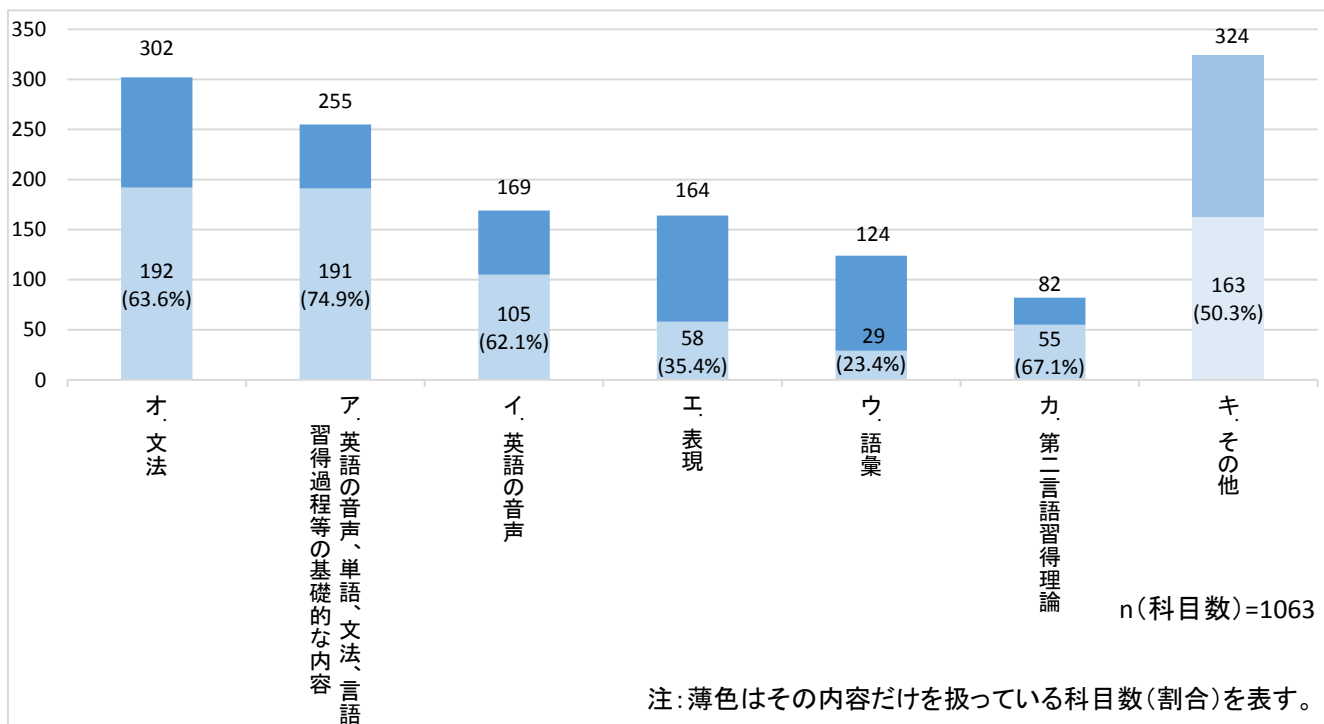
○中等調査 Q8 によると、教科に関する科目（英語学、英米文学、英語コミュニケーション、異文化コミュニケーション）の授業において、「教職のため（英語を指導する際に役立つ）」という視点から内容を考えていると回答した割合が 58%で、35%が「教職を意識していない」と回答した。つまり、教科に関する科目において、実際に教職に就いたときに有効に活用できる内容が十分には扱われていない現状がうかがえる。

中等Q8： 英語学、英米文学、英語コミュニケーション、異文化理解の科目の中で、教職を意識した内容の扱い方をしていますか。



○中等調査 Q4 の結果から、教科に関する科目の「英語学」の内容として、音声と文法を単独で扱っている割合は多いものの、第二言語習得理論を扱っている又は単独開設している大学が少ない。つまり、教職に関する科目でも扱っていなければ第二言語習得理論を知らずに教壇に立っている可能性がある。

中等Q4： 教科に関する科目「英語学」の内容（複数回答可）

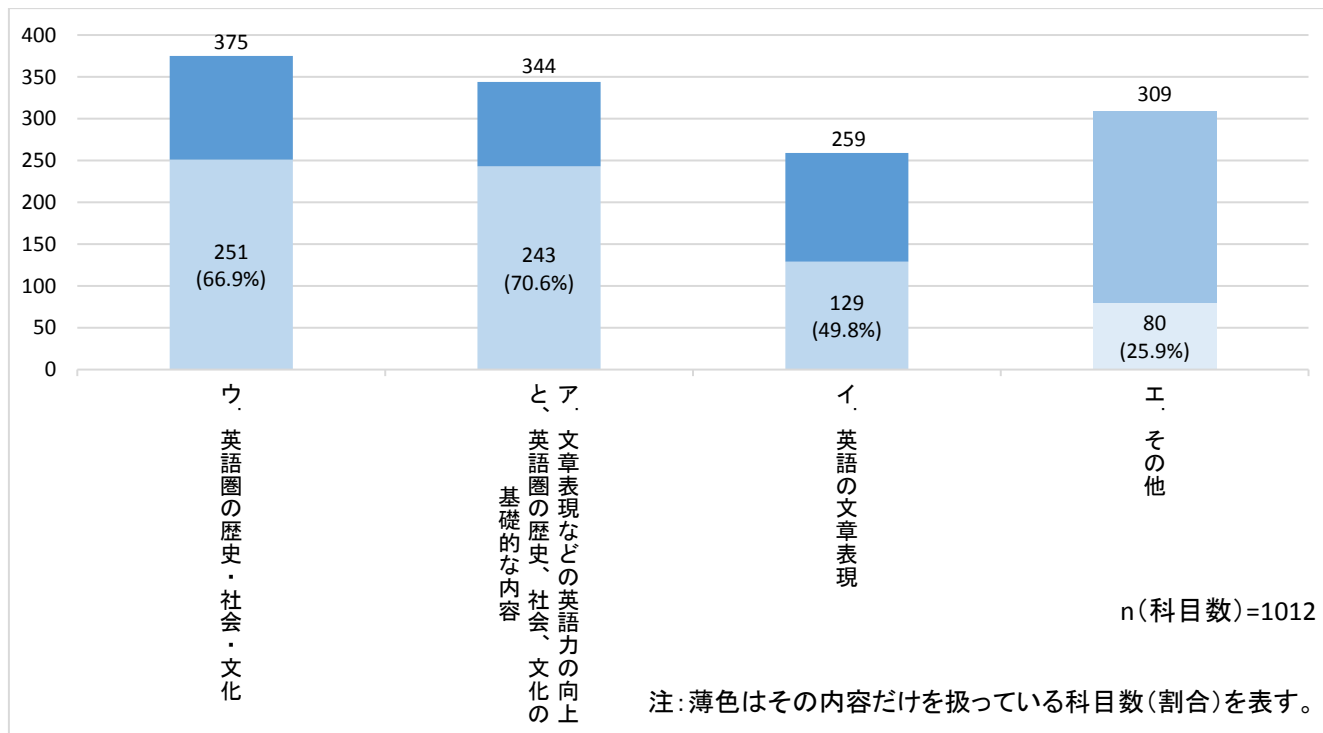


### 教科に関する科目における文学と異文化理解の扱い

○教育委員会調査 Q51、Q52 では、英米文学や英米文学史よりも異文化理解の方がより重要度の認識が高い。(P.57 英語力・指導力向上の必要性に掲載されているグラフ参照)

○中等調査 Q5 「英米文学」に関する科目の内容において、「英語圏の歴史・社会・文化」がもっとも多く扱われている。「文学」と「文化」に関する内容は実際の授業内ではある程度融合されている。

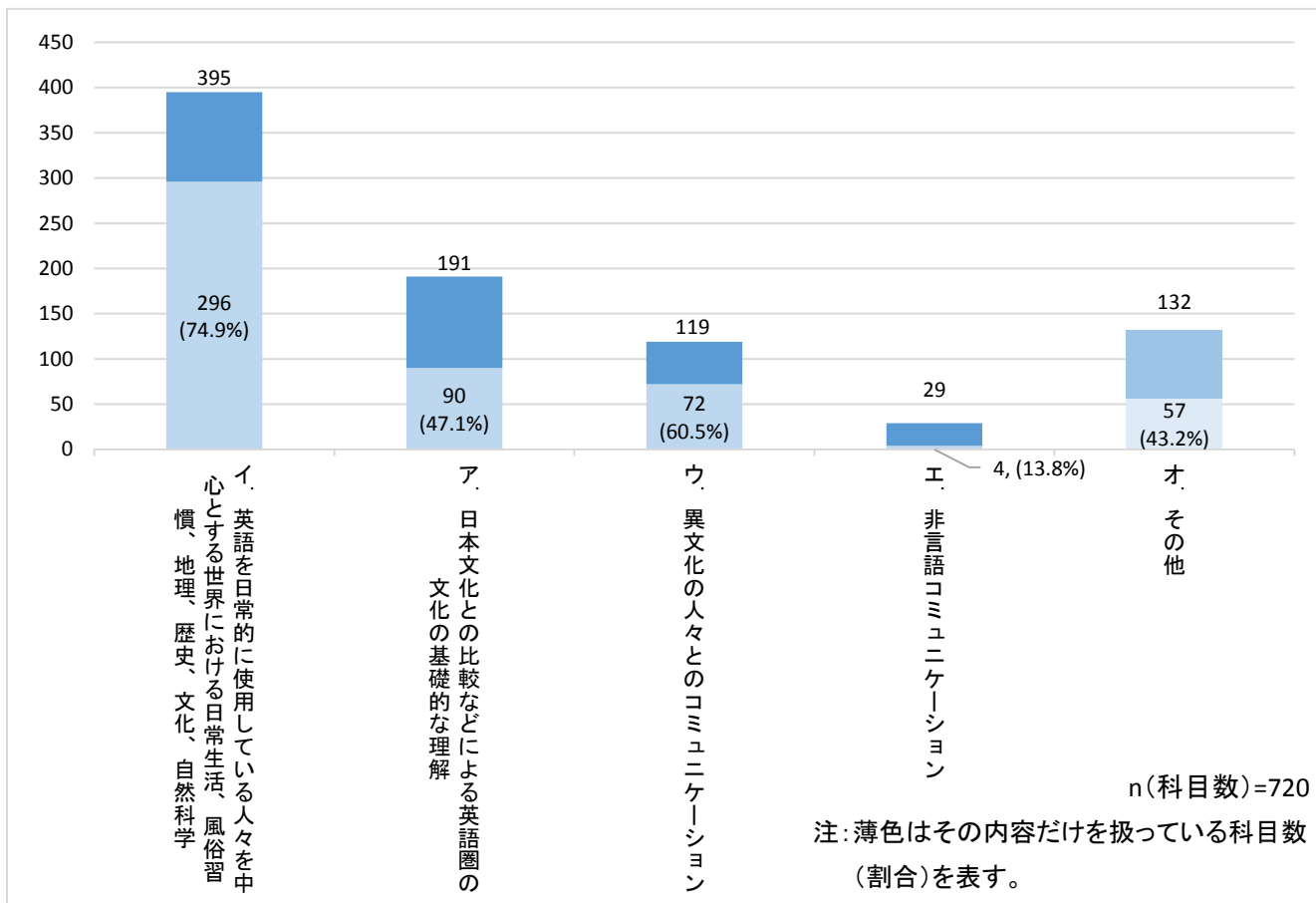
中等Q5: 教科に関する科目「英米文学」の内容(複数回答可)



○中等調査 Q7 で「異文化理解」の授業内容を尋ねた結果、英語圏の文化に関する内容が約 75% を占めていた。また、「異文化理解」に関する科目の中で欧米やカナダ、オーストラリアといった国々に関する名前がついている科目数は全体の約 55% (720 科目中 397 科目)あり、「異文化」と「英語圏」を区別せずに科目設定をしている現状がある。



中等Q7：教科に関する科目「異文化理解」の内容(複数回答可)



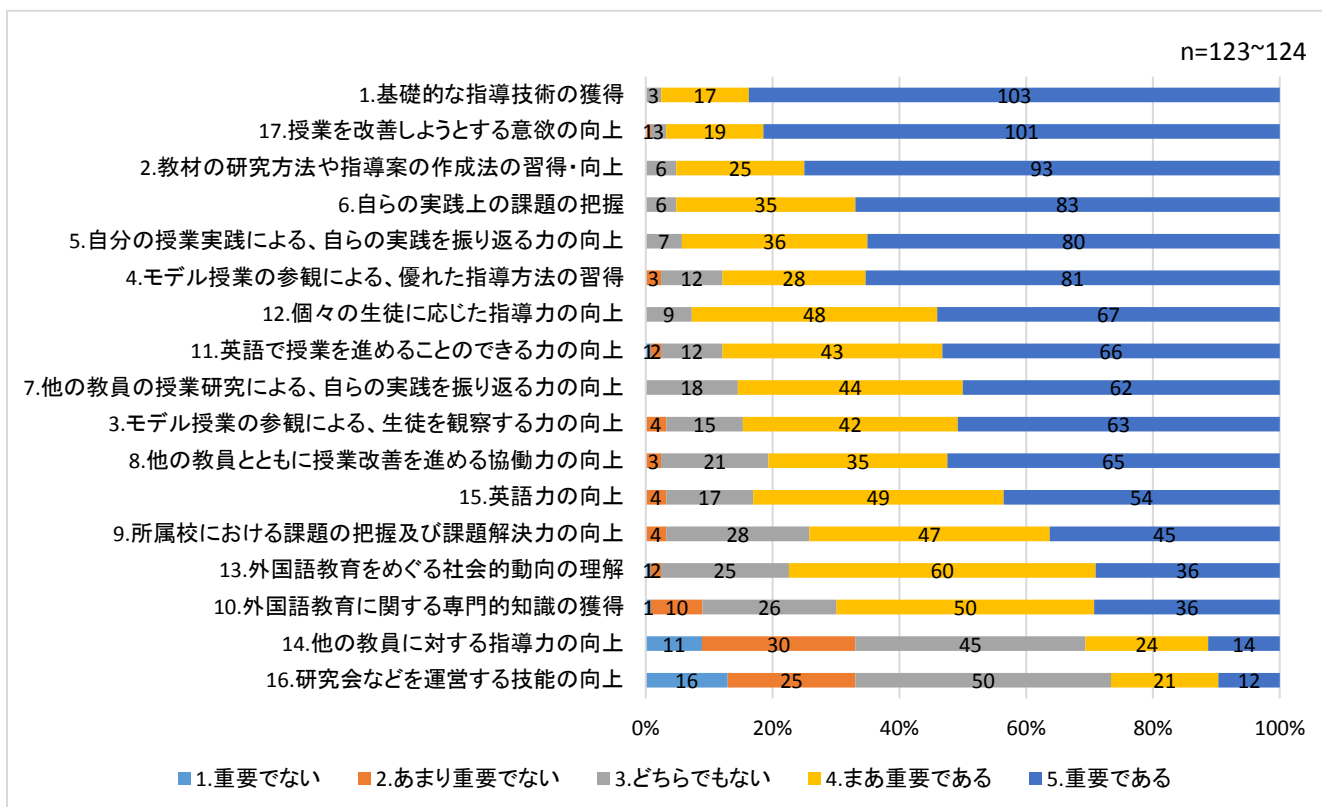
以上に述べた3点の結果から、中・高等学校では、文学よりも文化について養成課程で学んできて欲しいという要望があり、大学における授業でも文学と異文化の扱い、英語圏の文化と異文化の扱いが混在している現状があることが分かり、「英米文学」と「異文化理解」を独立した領域として扱うよりも、合いまみえた領域として融合させることが現状及びニーズに沿っていると言える。

## <教員研修>

### 教員の英語力向上の必要性

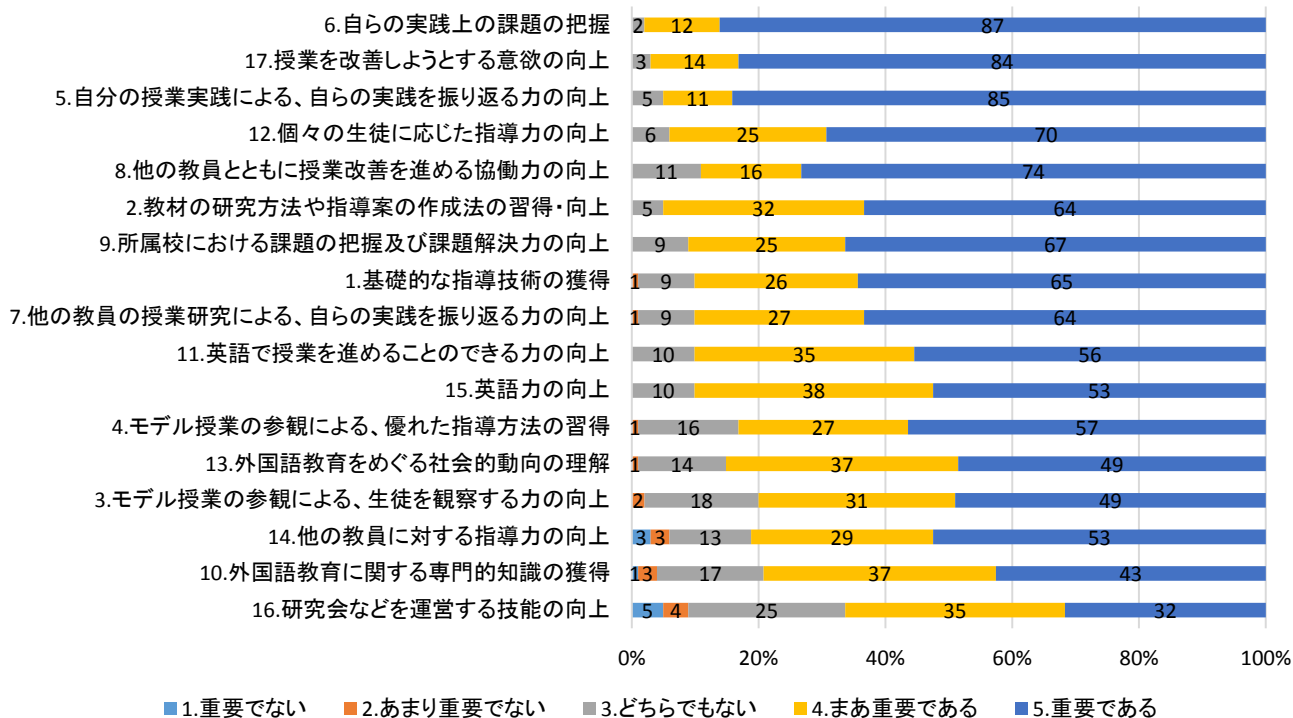
○教育委員会調査 Q21(1)、Q21(2)、Q30(1)、Q30(2)で、中・高等学校の法定研修等で重視している項目について尋ねたところ、「英語力の向上」は 80～90%程度が重要であると回答があった。しかしながら、研修内容について尋ねた教育委員会調査 Q19、Q28 の回答からは、「英語力向上の取り組み」が 10%強であり、研修では英語力向上以外の内容に多くの時間が割かれ、英語力向上が教員個人任せとなっている傾向が読み取れる。有識者等からも研修の中で英語力を向上させる必要があるとの声が多数あり、今後研修の中で教員の英語力を向上させるための取り組みが必要であろう。

教委Q21(1)： 初任者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。(中学校)



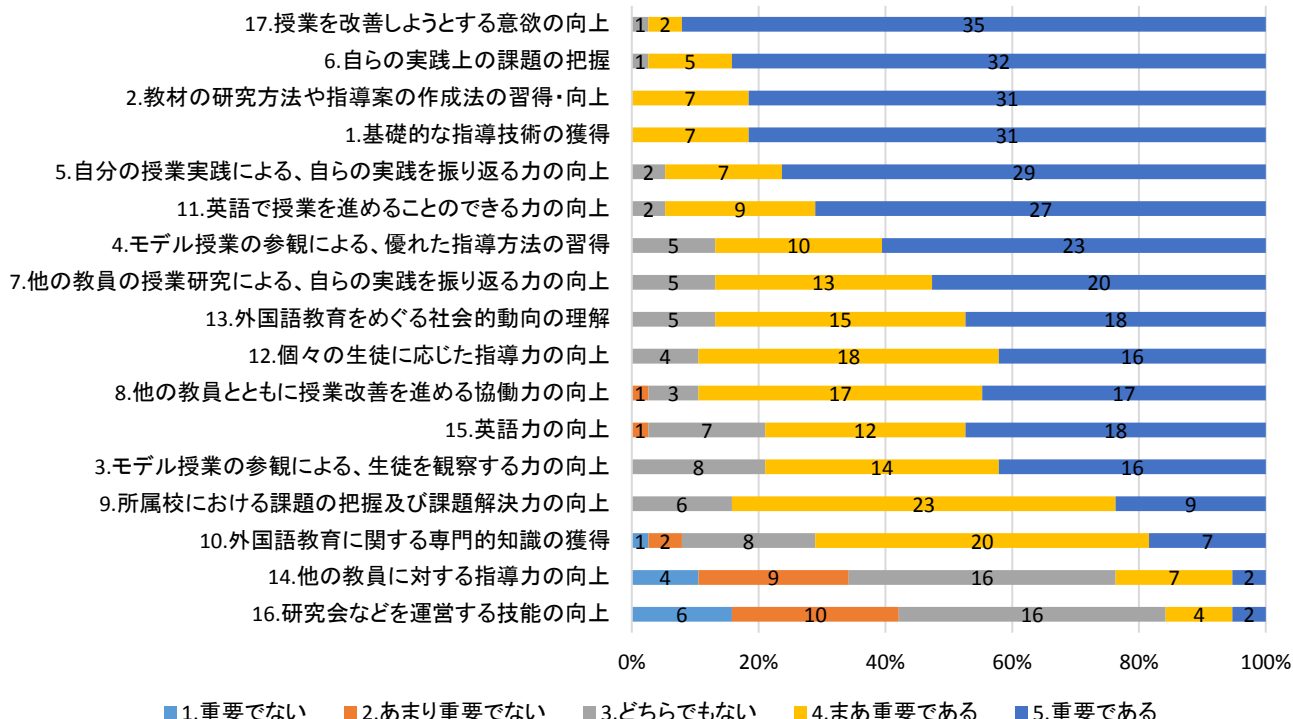
教委Q21(2)：10年経験者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。(中学校)

n=100~101

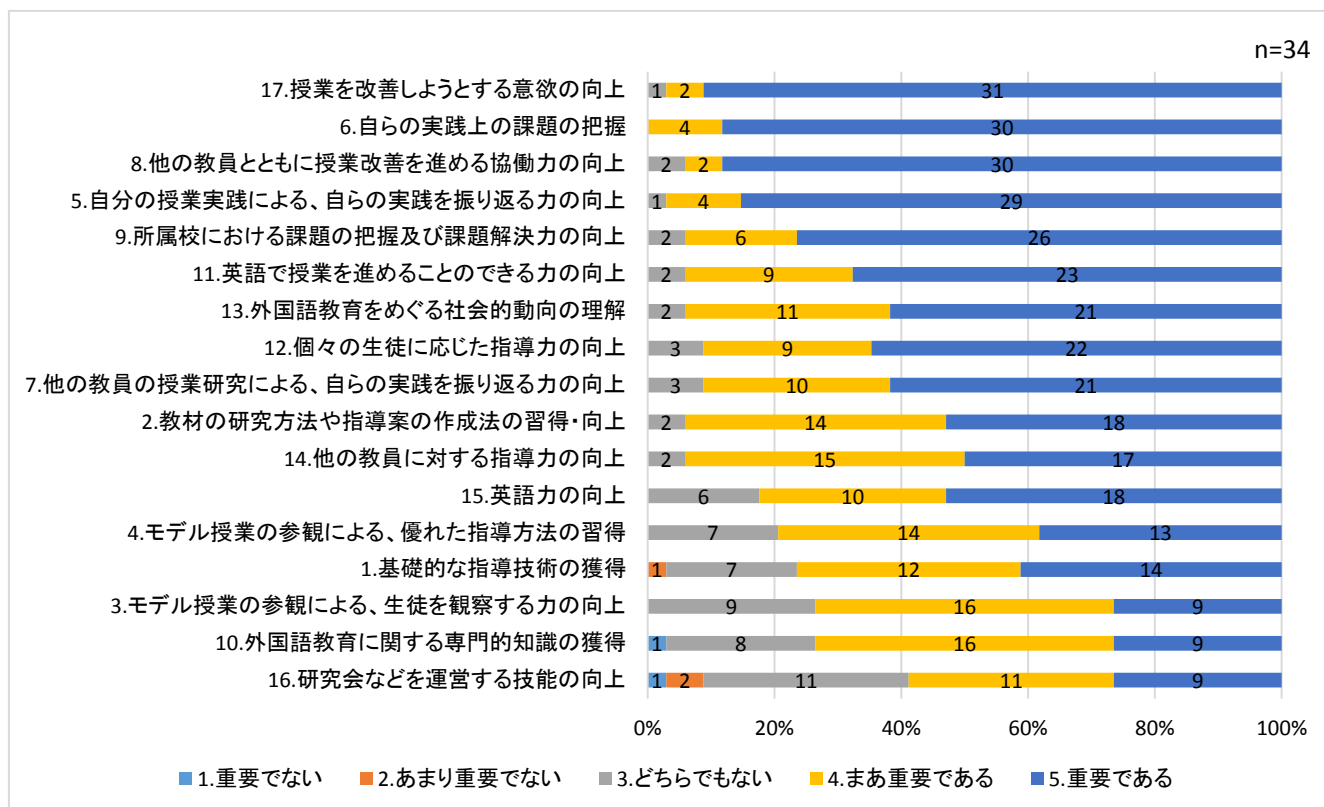


教委Q30(1)：初任者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。(高等学校)

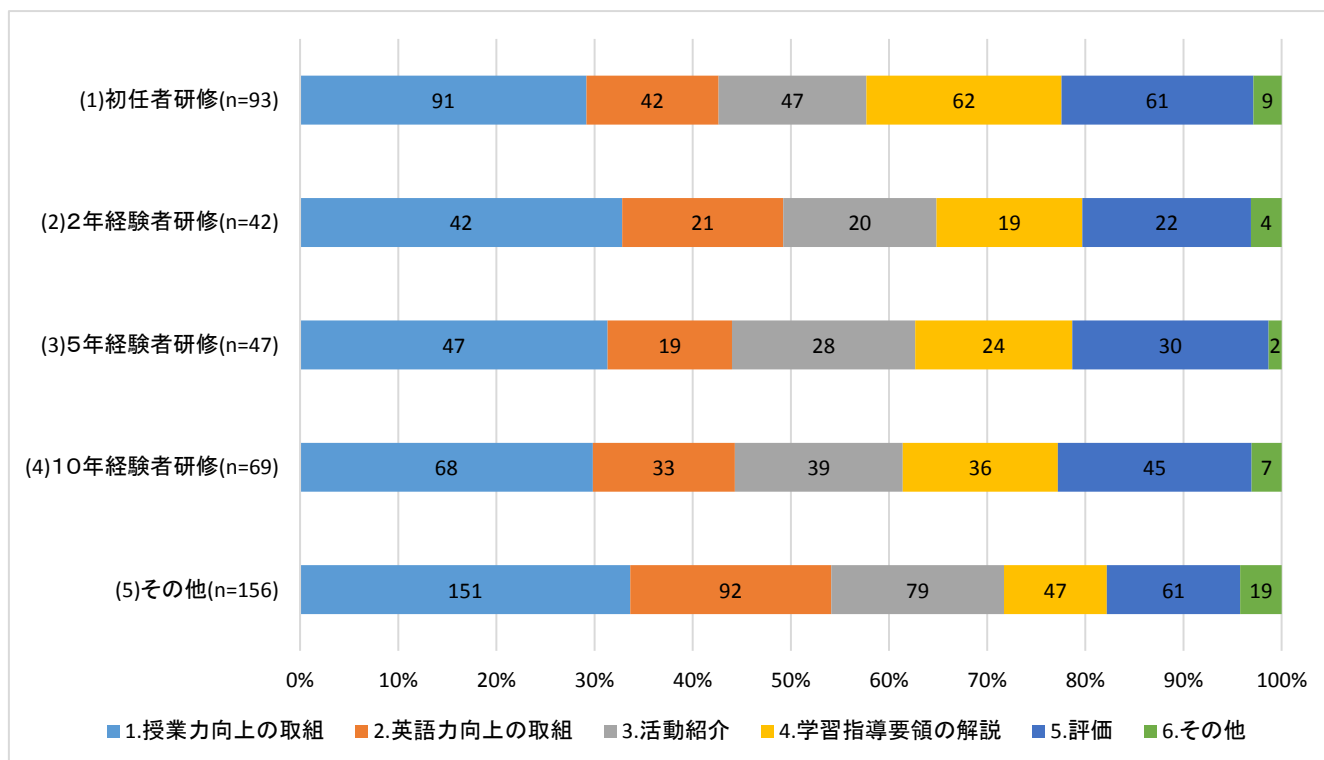
n=38

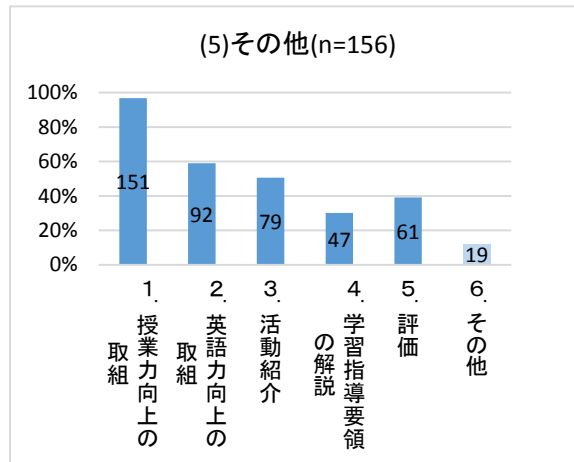
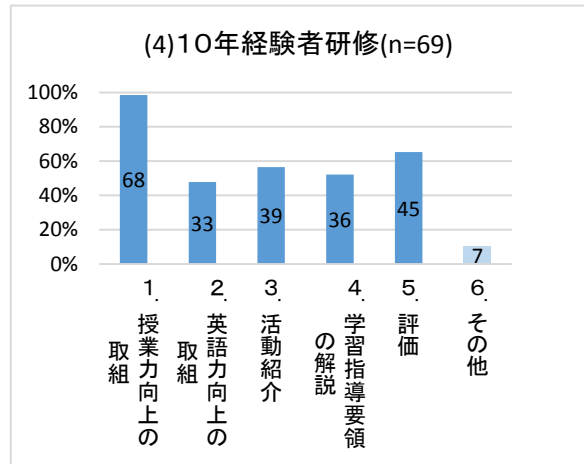
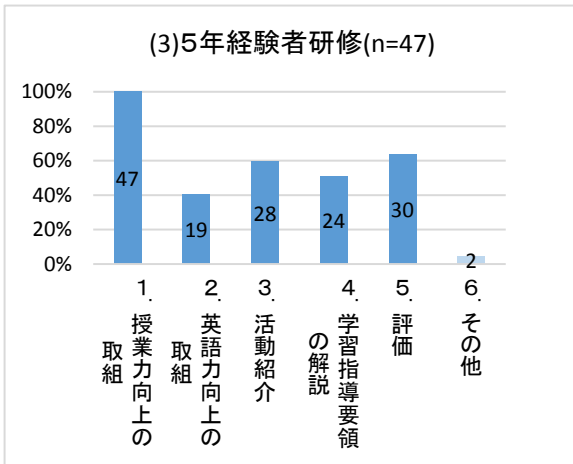
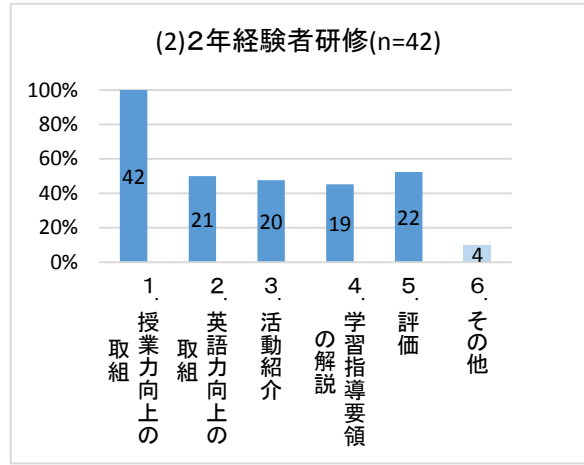
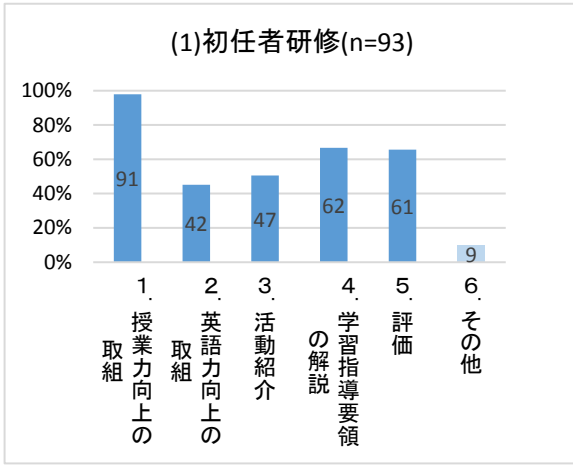


教委Q30(2)：10年経験者研修において、次の項目はどの程度重視していますか。(高等学校)

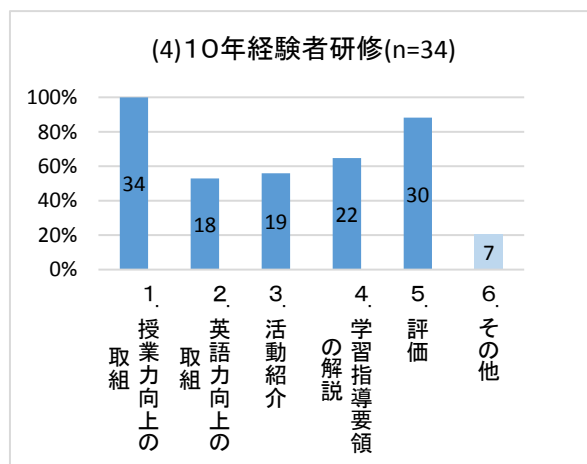
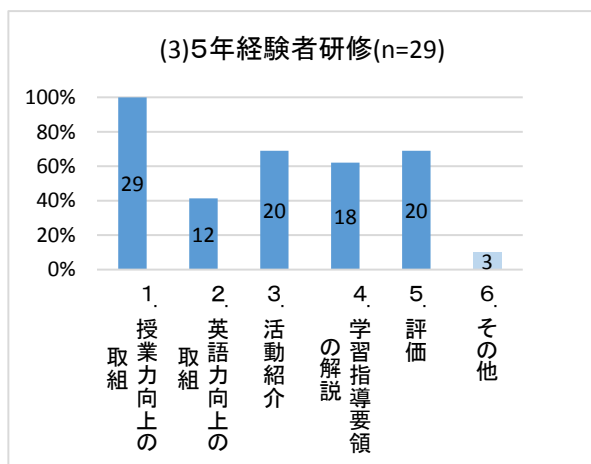
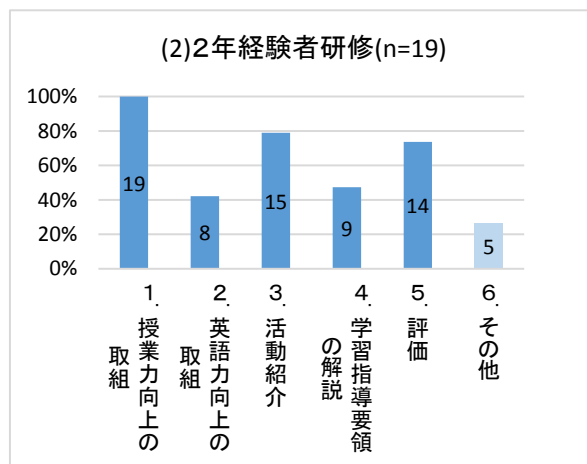
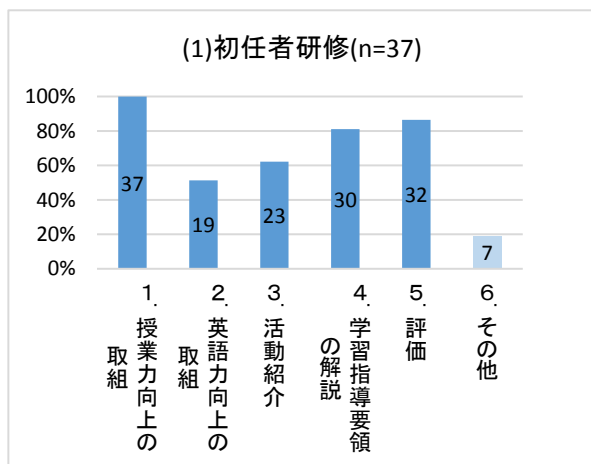
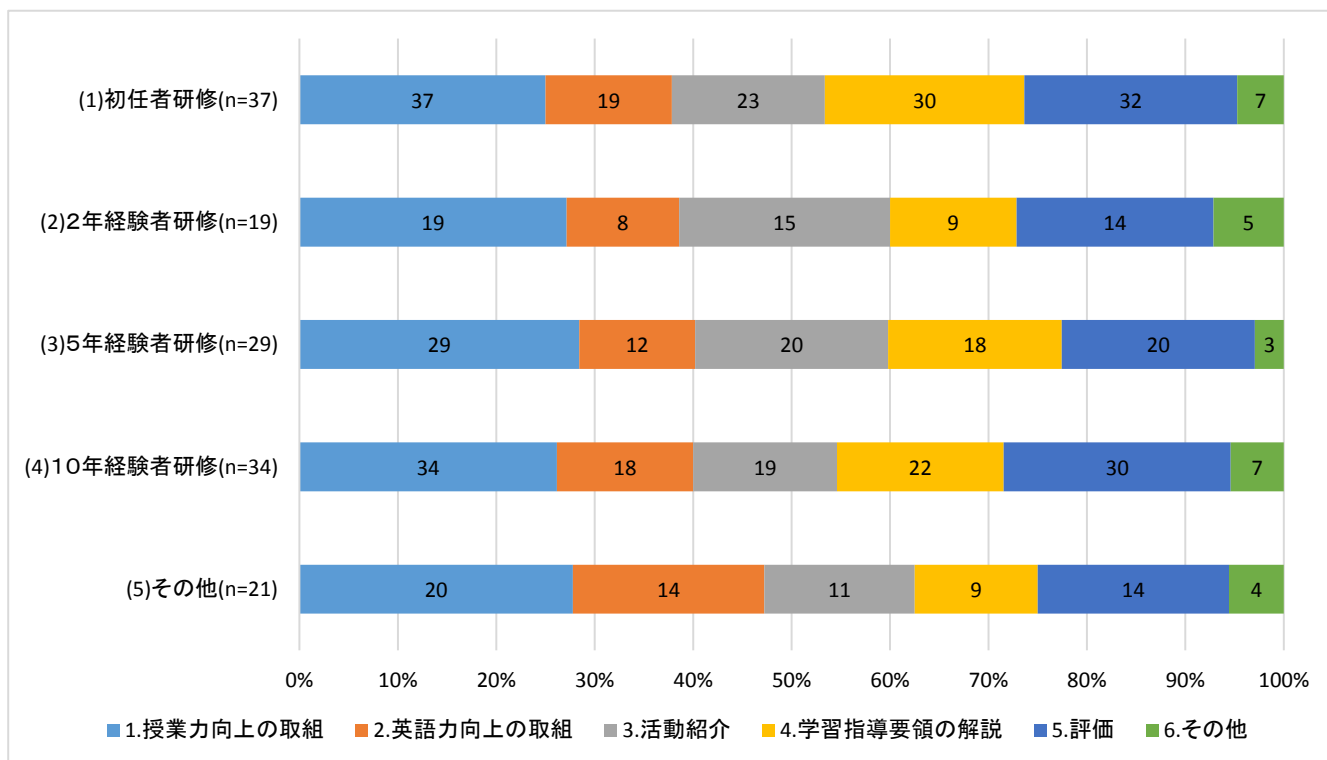


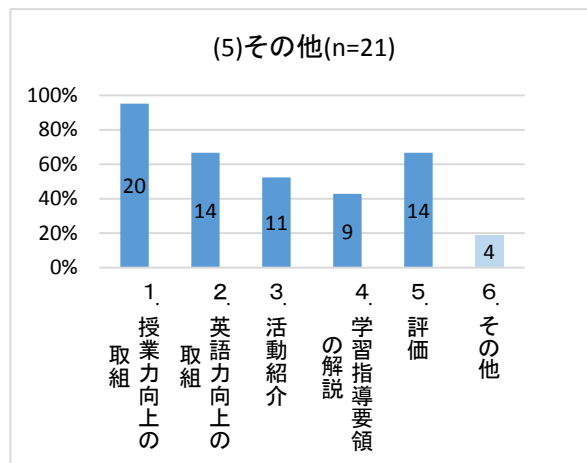
教委Q19：研修内容について、あてはまるものに○をつけて下さい。(複数回答可)(中学校)





教委Q28: 研修内容について、あてはまるものに○をつけて下さい。(複数回答可)(高等学校)

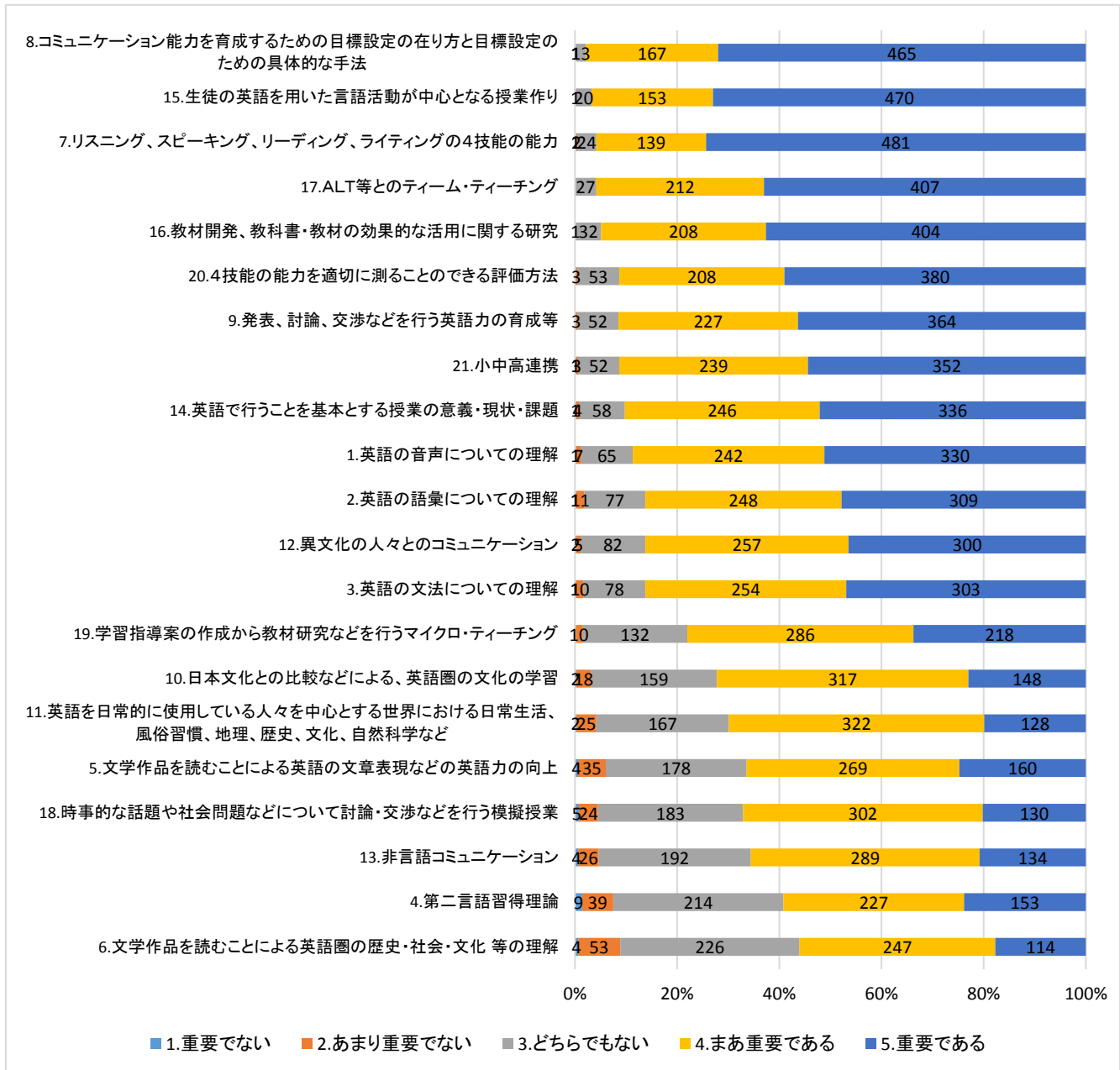




### 英語力向上のための高度な言語活動の体験等の必要性

○教育委員会調査 Q49 で、中・高等学校教員を対象とした研修全般において、今後重要と考える研修内容について尋ねたところ、「発表・討論・交渉などを行う英語力の育成など」については90%強が「重要である」「まあ重要である」との回答であった。有識者からも教員が研修でこのような高度な言語活動を体験的に学ぶことの重要性が指摘されている。また、「4技能の能力の向上」や「ALT等とのチーム・ティーチング」、「教材研究」、「4技能の能力を適切に測ることのできる評価方法」、「小・中・高連携」、「英語で行うことを基本とする授業の意義・現状・課題」などもその重要性が特に認知されていることが分かった。なお、「第二言語習得理論」については、60%程度が「重要である」「まあ重要である」と回答しているが、多くの有識者より英語教員にとって必須の専門知識であるという声があった。

教委Q49: 中・高等学校教員を対象にした研修全般において、次の研修内容は今後、どの程度実施が重要だと思いますか。



### 学習到達目標設定の在り方と手法を学ぶことの必要性

○上記の教育委員会調査 Q49 で、今後重要と考える研修内容として、「コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方と目標設定のための具体的な手法」は95%強が「重要である」「まあ重要である」という回答であり、重要性の認識が突出していた。有識者等からも CAN-DO リストの作成とともに、その重要性が指摘された。

### 授業指導の振り返りの必要性

○先に示した教育委員会調査 Q21(1)、Q21(2)、Q30(1)、Q30(2)では、中・高等学校の法定研修等で重視している項目について尋ねたが、「自分の授業実践による、自らの実践を振り返る力の向上」は95%程度が「重要である」「まあ重要である」という回答であった。教員自らの指導に対



する振り返りに加え、生徒にいかに関心を持って学習の振り返りをさせるかを学ぶことの重要性についても有識者から指摘があった。

### **中堅教員やベテラン教員が、英語教育の最新事情を学ぶことの必要性**

○先に示した教育委員会調査 Q21(1)・Q21(2)、及び Q30(1)・Q30(2)において「外国語教育をめぐる社会的動向の理解」を研修で扱うことの重要性についての回答を比較すると、初任よりも、10年経験者研修での重要性が高い結果となっている。有識者等からも、初任者のほうが英語教育の最新事情について精通しているという指摘があり、中堅教員やベテラン教員に最新事情を伝える必要性がある。

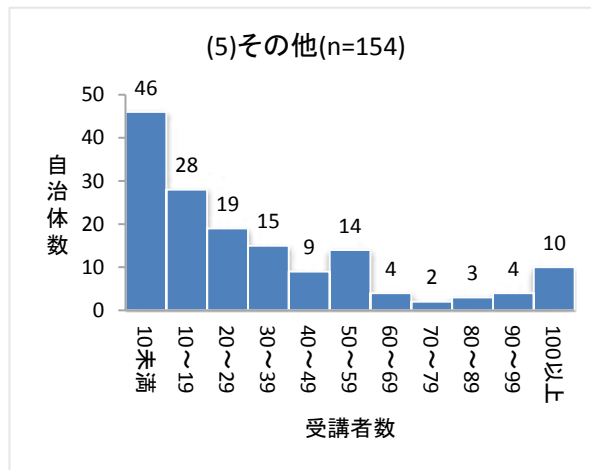
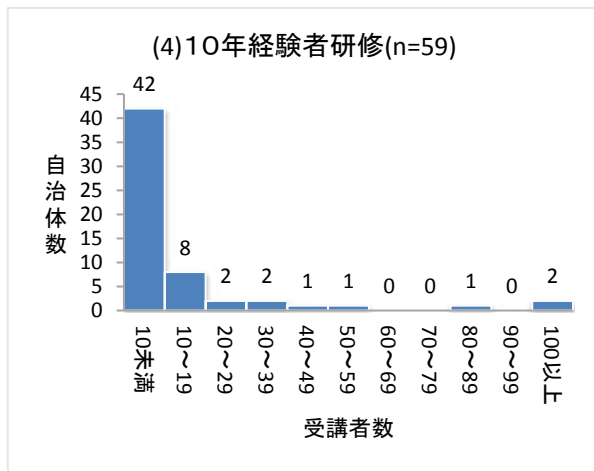
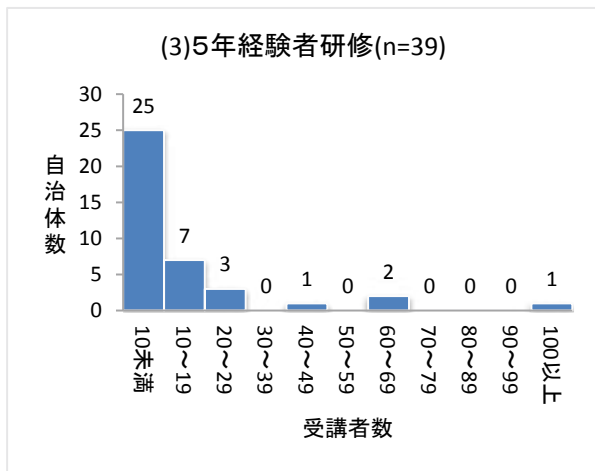
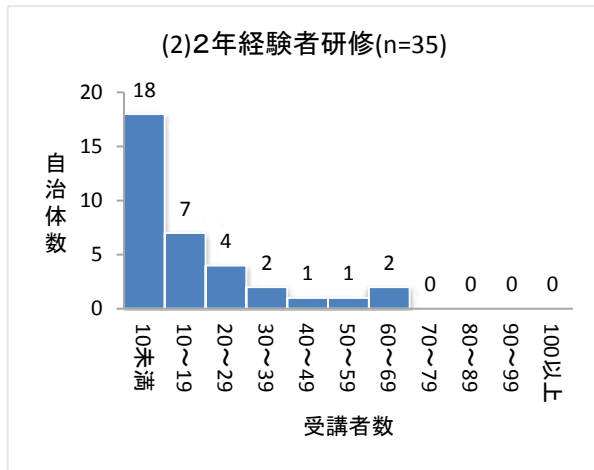
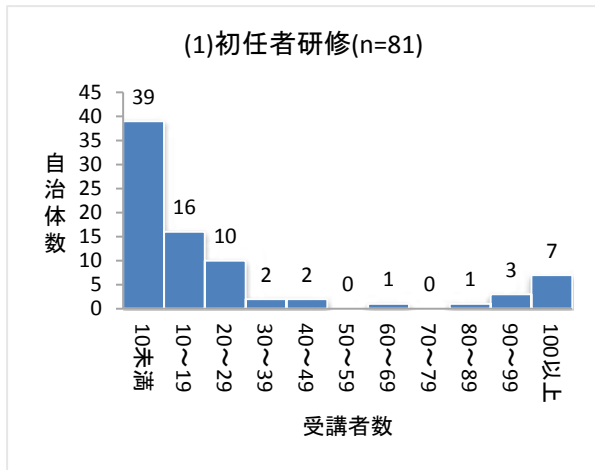
### **異文化理解・文学の必要性**

○先に示した教育委員会調査 Q49 の今後重要と考える研修内容については、「異文化の人とのコミュニケーション」が 85%強、「日本文化との比較などによる英語圏の文化の学習」や「英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学など」が 70%程度、「文学作品を読むことによる英語の文章表現などの英語力の向上」が 65%強という回答であった。有識者等からは、英語力向上とも関連して、海外研修の機会を増やすことが望ましいという声が多数あった。教員自らが国内外での異文化交流等を通して、異文化を理解することが重要である。

### **研修の運営体制等**

○教育委員会調査 Q17 と Q26 では、中学校と高等学校の外国語教育に関する法定研修等の受講者延べ人数についてそれぞれ尋ねた。その結果、経験年数の違いを問わず、教科指導の研修人数が少ないという実態が明らかとなった。また、先に示した教育委員会調査 Q21 への回答を見ると、初任者と比較して、10年経験者では「他の教員に対する指導力の向上」や「研究会などを運営する技能の向上」が重要項目として増えている。このことより、初任者研修における教科指導の研修が少人数で行われていること、5年経験者研修や10年経験者研修も同様に少人数で行われ、後者の中堅・ベテラン教員には経験年数の浅い教員への指導をすることで、自らも教員として成長すること等が期待されていることが分かる。また、有識者からは、今後の大量退職・大量採用の状況を考えると、キャリアステージに応じた英語力・指導力を継続的・体系的に向上させる研修システムが重要であるとの意見や、経験年数の異なる教員がグループを組んで、それぞれのキャリアや立場からお互いに学び合えるような研修を行うことが有効であるとの意見が非常に多かった。

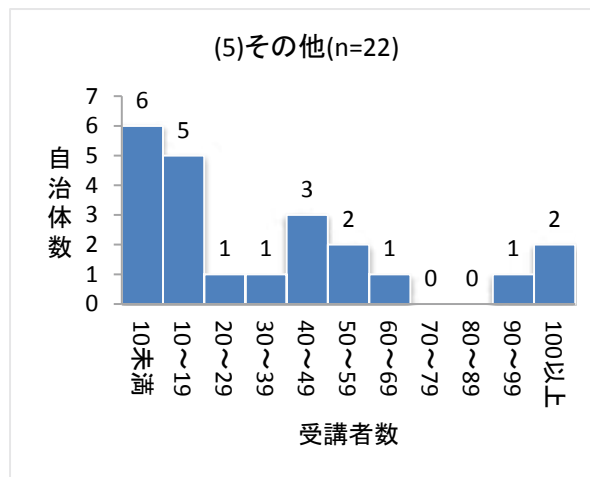
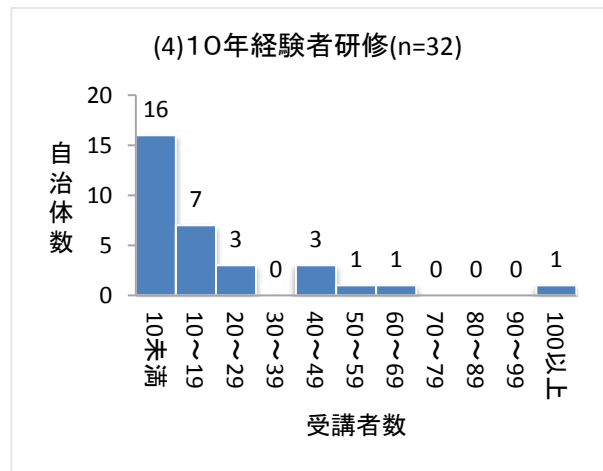
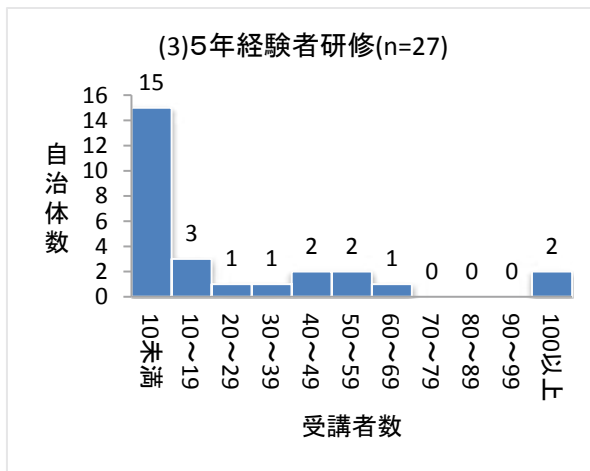
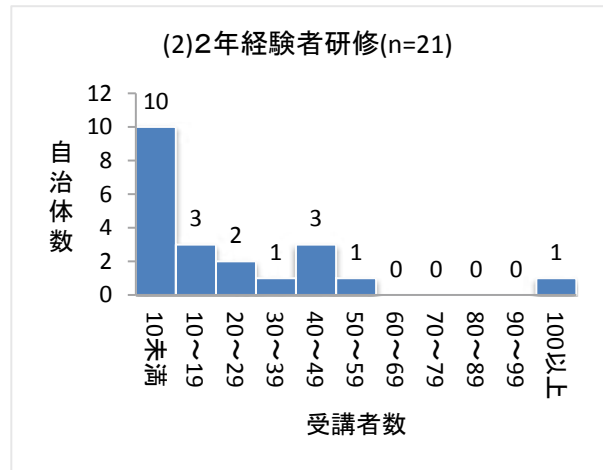
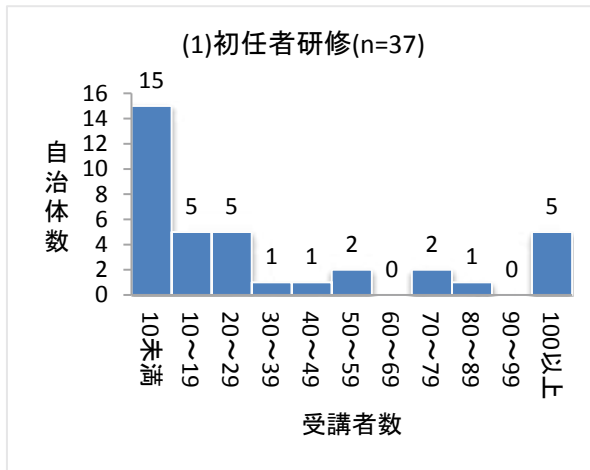
教委Q17: 受講者は延べ何人ですか。(中学校)



注:

- ・「20~30人」のように範囲で回答されているものは、下限の数値を採用した。
- ・(5)その他で2つ以上の研修について回答している場合は、それぞれ別個にカウントした。

教委Q26: 受講者は延べ何人ですか。(高等学校)



注:

- ・「20~30人」のように範囲で回答されているものは、下限の数値を採用した。
- ・(5)その他で2つ以上の研修について回答している場合は、それぞれ別個にカウントした。

## 研修ポートフォリオの重要性

○教育委員会調査 Q45 では、研修を行うにあたっての課題を尋ねたが、回答の中に「受講管理が煩雑である」というものがあった。また有識者からも「県や市等が実施する研修（講座）・法定研修・免許更新などがあり、教員にとっては、とても重複感がある」、「研修歴をきちんと保存すべきである」という意見が多数寄せられ、とりわけ、研修内容の無駄な重複を防いだりするために、各人が受講してきた研修内容を履歴として記録・保存しておくポートフォリオを活用すべきだという意見が多かった。また、ポートフォリオの一部として、教員が自身の授業映像を定期的に記録し、客観的に授業を振り返ることの重要性を指摘する有識者等が多数いた。

○教育委員会調査 Q45 では、研修を行うにあたっての課題を尋ねたが、「県内の交通網が発達していない地方では、集合型研修を実施できる回数は限られている」、「離島が多く、日程の調整や旅費等について苦慮している」という問題を抱える教育委員会が複数あった。有識者の意見として、僻地の教員などの研修でも ICT を活用するとお互いの授業をネットで見合うことができるという意見があり、授業映像ポートフォリオが上記の解決策となる可能性も示された。